

平成22年2月16日(火)開催

行財政改革・道州制等特別委員会会議順序

開議時刻 午前10時
会議室 第一特別委員会室

○ 開 会

○ 付託事件

1 行財政改革に関する調査

- (1) 本庁組織の再編案について
- (2) 株の保有状況について
- (3) 旧倉敷チボリ公園内の県有財産の処分について
- (4) 市町村への事務・権限移譲について
- (5) 岡山県住宅供給公社解散に伴う債権放棄等について

2 新おかやま夢づくりプランに関する調査

- (1) 新おかやま夢づくりプラン関連の主な事業について

○ 次回の委員会

平成22年3月10日(水) 午前10時～

○ 閉 会

行財政改革・道州制等
特別委員会資料(Ⅰ)
平成22年2月16日
総務部

本庁組織の再編案について

平成22年2月

本庁組織再編の視点

新おかやま夢づくりプランを着実に推進するため、組織の継続性を考慮しながら、次の3つの視点に基づき再編

本庁組織再編の視点

I 政策推進の視点

- 県政の課題に対し、必要な政策を推進する機能を強化するとともに、部局横断型の課題に対しても積極的な取組を推進

II わかりやすさの視点

- 行政目的でまとめた課室や取組の方向性を簡潔に表す課室の名称への変更など、県民にわかりやすい組織となるように再編

III 行政改革の視点

- 少人数の課・室を、可能な限り、関連する組織と統合するなど、より効果的で効率的な組織を編成

I 政策推進の視点

➤ 災害等の緊急事態に対してより機動的に対応できる組織体制を整備

危機管理部門を
知事直轄に位置づけ

➤ 政策の立案・推進機能を強化するとともに、国・県・市町村を通じた地方分権改革の推進、さらには道州制に向けた取組を総合的に推進

総合政策局の設置

➤ 住民主体の住みやすい地域づくりやくらしの安全安心など県民生活に関する施策を推進

県民生活部の設置

➤ 地球温暖化対策など環境保全に向けた取組を総合的に推進するとともに、文化・スポーツの振興による潤い豊かな社会づくりを目指す施策を推進

環境文化部の設置

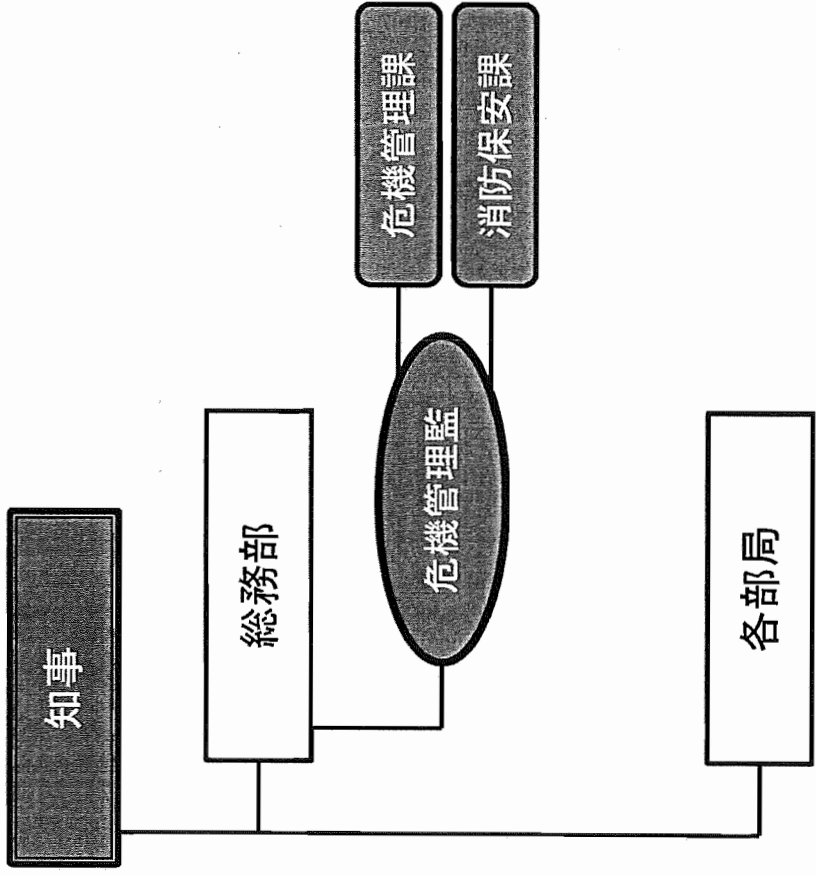
知事直轄の組織

○ 概要

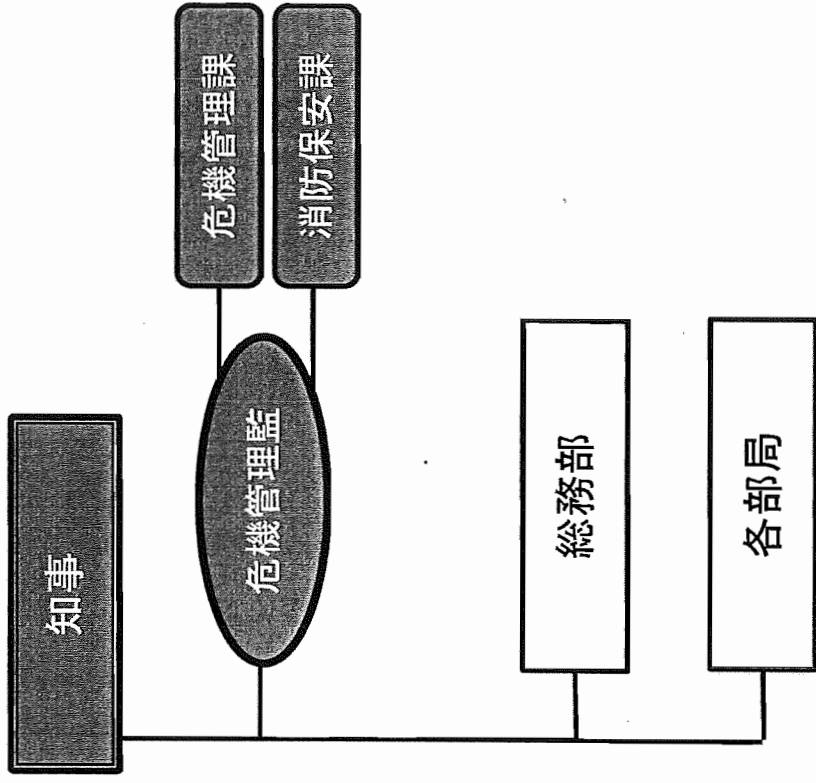
災害等の緊急事態に対してより機動的に対応するとともに、部局を統括・調整する機能を強化するため、知事直轄の危機管理監(部長級)を配置

○ 組織体制図

(現 行)



(新体制)

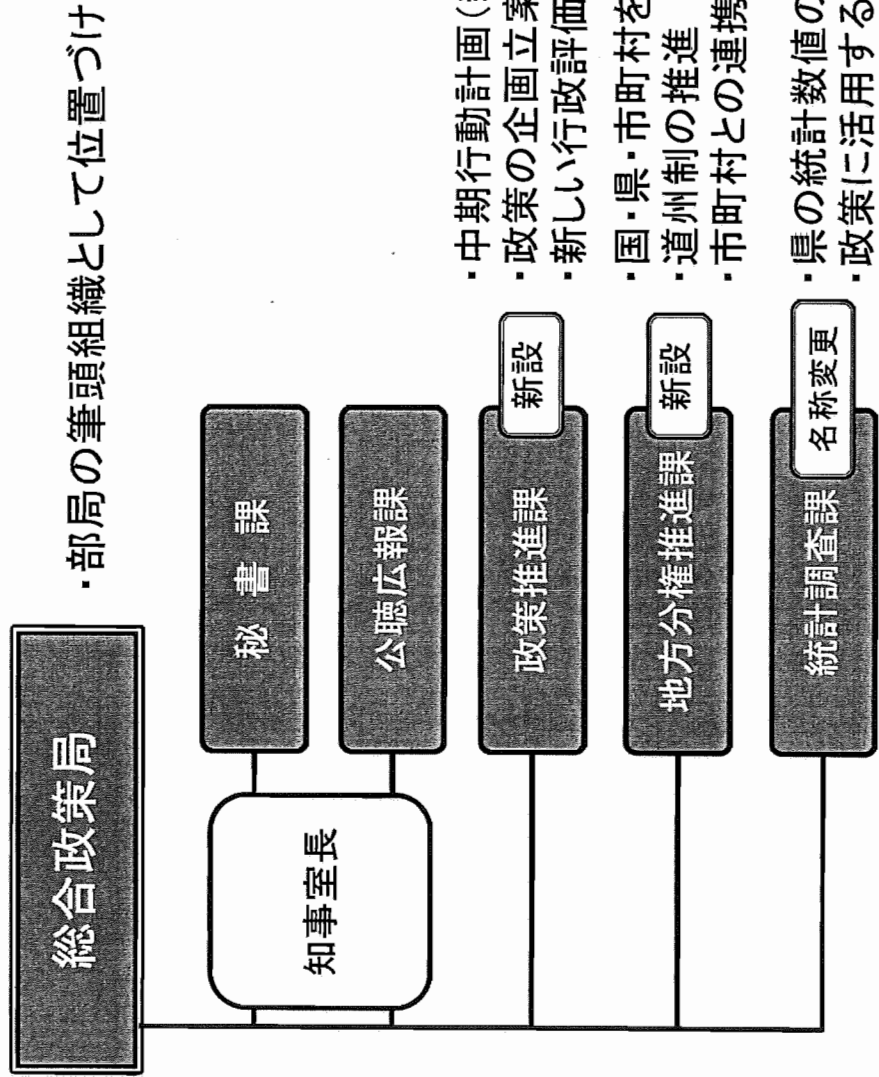


総合政策局の設置

○ 概要

政策の立案・推進機能を強化するため、政策審議監と企画振興課等の所管する業務を統合

○ 組織体制図



➤ 政策推進会議の設置

部局横断的な課題などについて、政策方針を議論するとともに、総合調整を図る場として、知事を中心とした「政策推進会議」を設置

➤ 本部会議の見直し

「政策推進会議」の設置に伴い、これまででの本部会議等(32組織)の在り方を見直す

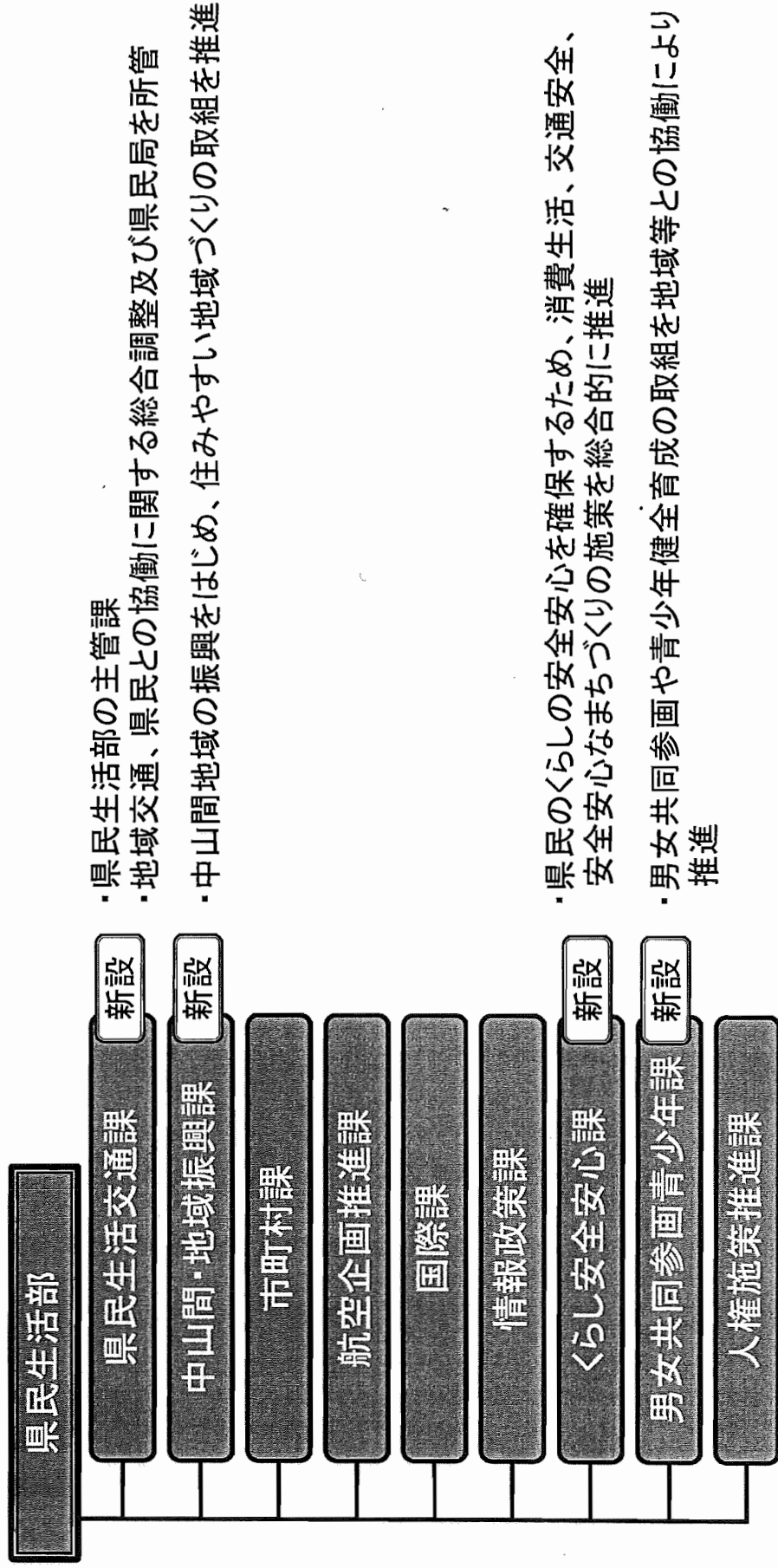
- ・中期行動計画(新おかやま夢づくりプラン)の推進
- ・政策の企画立案や部局横断的な政策等の総合調整
- ・新しい行政評価システムの構築
- ・国・県・市町村を通じた地方分権改革に向けた取組を推進
- ・道州制の推進
- ・市町村との連携強化
- ・県の統計数値の把握
- ・政策に活用するための調査分析

県民生活部の設置

○ 概要

住民主体の住みやすい地域づくりやくらしの安全安心など県民生活に関する施策を推進するため、企画振興部と生活環境部を再編

○ 組織体制図

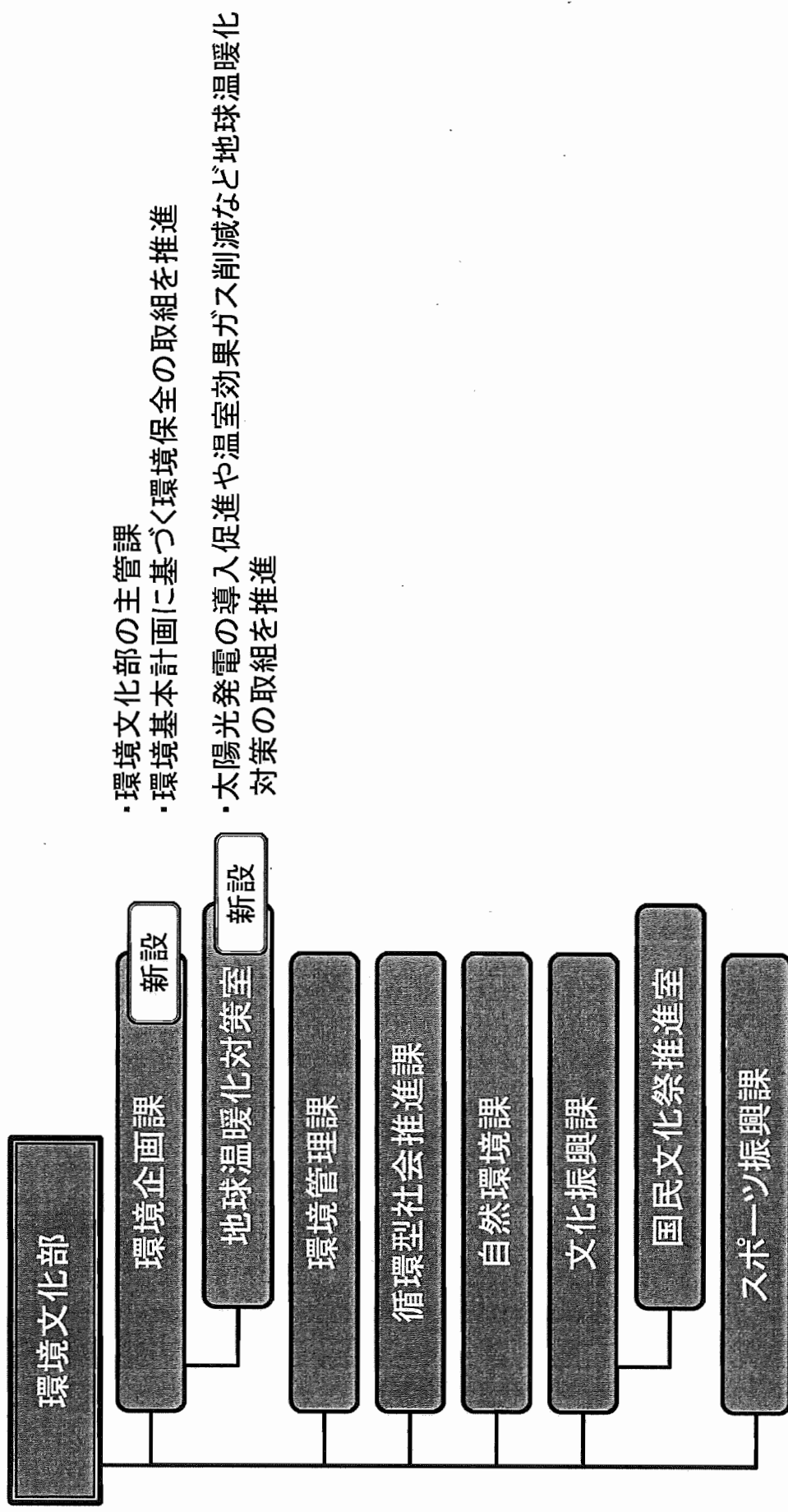


環境文化部の設置

○ 概要

地球温暖化対策など環境保全に向けた取組を総合的に推進するとともに、文化・スポーツの振興による潤い豊かな社会づくりを目指す施策を推進

○ 組織体制図



II わかりやすさの視点

■ 県民のくらしの安全安心の確保に係る施策の統合

(現行の所管)

- ・ 消費生活対策：県民生活課消費生活対策班
- ・ 交通安全：交通対策課交通安全班
- ・ 安全安心なまちづくり：安全・安心まちづくり推進室



くらし安全安心課

■ 地方分権改革に向けた取組を総合的に推進

(現行の所管)

- ・ 国から県への分権：政策審議監
- ・ 県から市町村への分権：市町村課市町村支援班



地方分権推進課

■ 土砂災害防止など防災関連施策の連携強化

(現行の所管)

- ・ 土砂災害防止対策、危険箇所情報の提供：砂防課
- ・ 災害復旧対策、防災情報の提供：河川課防災班



防災砂防課

※ その他、課室の取組の方向性などを簡潔にわかりやすく表現

統計管理課	→	統計調査課	→	長寿社会対策課	→	長寿社会課
管財課	→	財産活用課	→	観光物産課	→	観光課
施設指導課	→	医療推進課	→	内部事務効率化推進室	→	内部事務効率化室
健康対策課	→	健康推進課	→			
子育て支援課	→	子ども未来課	→			

Ⅲ 行政改革の視点

■ 部局等、本庁課室の数

- ・部局等の数については、多様化する行政課題に対応しながらも、組織の肥大化とならないよう抑えることとし、簡素でスリムな体制を概ね維持
(7部1局1室 → 7部2局)

- ・本庁の課室数については、効果的な施策推進が円滑に行うことのできる体制に配慮しながら、課・室を可能な限り統合すること等により、全体数を削減
(74課室 → 70課室)

地域振興課と中山間地域振興室を統合 → 中山間・地域振興課
男女共同参画課と青少年課を統合 → 男女共同参画青少年課
下水道課と都市計画課を統合 → 都市計画課
農業経営課と生産流通課を統合 → 農産課

■ 職員数の削減

- ・行財政構造改革大綱2008に基づき、事務事業の見直しや組織の簡素効率化により、着実な削減を目指す
(今後、さらに検討を行う)

(参考) 本庁組織の新旧比較表

旧 21年度	7 部 1 局 1 室	7 4 課室	(注) _____のある部・課・室は、統廃合・名称変更となるもの																	
	知事室	総務部	企画振興部	生活環境部	保健福祉部	産業労働部	農林水産部	土木部	出納局					【 2 課】	【 8 課室】	【 1 2 課室】	【 8 課】	【 1 1 課室】	【 1 4 課室】	【 3 課室】
	秘書広報課 公聴広報課	総務課 学事課 行政改革推進室 政財課 務管課 危消課	企画振興課 統計管理課 地域振興課 中山間地域振興室 市町村課 航空企画推進課 国際情報課	県民生活課 まほろばくろく推進室 文化振興課 国民文化祭推進室 スポーツ振興課 交通安全課 男女共同参画課 青少年課 環境政策課 環境管理課 循環型社会推進課 自然環境課	保健施設課 長寿社会対策課 健康対策課 生活衛生課 医療課 障害者支援課 子育て支援課	産業立地課 企業振興課 産経課 観光課 労働課 緊急雇用対策課 人権施策推進課	農政課 対外戦略推進室 組合指導課 農業経営課 生産流通課 畜産課 農村振興課 水産課 林業課 治山課	監理課 技術管理課 用地課 道路建設課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾課 《都市計画局》 《都市計画局》 都市緑化推進室 下水道課 建築指導課 建築営繕課 住宅課	会計課 内部事務課 内部事務効率化推進室					【 8 課室】	【 1 2 課室】	【 8 課】	【 1 1 課室】	【 1 4 課室】	【 3 課室】	

※部局の外に
政策審議監を設置

新 22年度	7 部 2 局	7 0 課室	(注) ゴシック体 は新設・名称変更となるもの、 ゴシック体のみ は部局が移管となるもの																	
	総合政策局	総務部	県民生活部	環境文化部	保健福祉部	産業労働部	農林水産部	土木部	出納局					【 2 課】	【 6 課室】	【 9 課】	【 8 課室】	【 1 0 課室】	【 1 2 課】	【 3 課室】
	危機管理課 防保安課	総務課 学事課 行政改革推進室 政財課 務管課 危消課	県民生活交通課 中山間・地域振興課 市町村課 航空企画推進課 国際情報課 くらし安全安心課 男女共同参画青少年課 人権施策推進課	環境企画課 地球温暖化対策課 環境管理課 循環型社会推進課 自然環境課 文化振興課 国民文化祭推進室 スポーツ振興課	保健医療課 健康推進課 生活衛生課 医療課 子ども未来課 障害福祉課 長寿社会課	産業立地課 企業振興課 産経課 観光課 労働課 緊急雇用対策課	農政課 対外戦略推進室 組合指導課 農業経営課 生産流通課 畜産課 農村振興課 水産課 林業課 治山課	監理課 技術管理課 用地課 道路建設課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾課 《都市計画局》 《都市計画局》 都市緑化推進室 下水道課 建築指導課 建築営繕課 住宅課	会計課 内部事務課 内部事務効率化推進室					【 2 課】	【 6 課室】	【 9 課】	【 8 課室】	【 1 0 課室】	【 1 2 課】	【 3 課室】

※部局の外に危機
管理監を置く

※秘書・公聴広報
を所管する知事
室長を置く

株の保有状況について

名 称	株数(株)	取得価格(円)
株式会社みずほフィナンシャルグループ	642,440	25,742,150
株式会社ピーエス三菱	839,740	34,400,000
株式会社日本航空	458,335	148,192,500
全日本空輸株式会社	902,150	31,825,000
株式会社トマト銀行	1,980,000	498,960,000
山陽放送株式会社	60,000	30,000,000
株式会社岡山会館	200	100,000
ヒルゼン観光株式会社	5,000	2,500,000
岡山放送株式会社	24,000	12,000,000
大阪中小企業投資育成株式会社	2,000	20,000,000
水島臨海鉄道株式会社	200,000	100,000,000
株式会社岡山県食肉センター	14,000	14,000,000
岡山港埠頭開発株式会社	8,000	4,000,000
株式会社吉備NC能力開発センター	8,700	4,350,000
テレビせとうち株式会社	1,280	64,000,000
智頭急行株式会社	729	36,450,000
岡山空港ターミナル株式会社	5,206	260,300,000
井原鉄道株式会社	4,060	203,000,000
岡山県総合流通センター株式会社	800	80,000,000
株式会社吉備高原都市サービス	1,000	50,000,000
倉敷ファッションセンター株式会社	6,000	300,000,000
岡山エフエム放送株式会社	2,000	100,000,000
水島港国際物流センター株式会社	6,000	300,000,000
水島エコワークス株式会社	2,300	230,000,000
株式会社オービス	6,324	316,200,000
株式会社日本宝くじシステム	40	2,000,000
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962,000
パナソニック吉備株式会社	24,500	12,250,000
合 計	5,548,766	3,224,231,650

行財政改革・道州制等特別委員会資料

○行財政改革に関する調査

- ・旧倉敷チボリ公園内の県有財産の処分について …………… 1
- ・市町村への事務・権限移譲について …………… 3

平成22年2月16日

企 画 振 興 部

旧倉敷チボリ公園内の県有財産の処分について

旧倉敷チボリ公園用地については、原則として土地を原状に復し、更地でクラブハウに返還することとなっているが、県としては、公園施設等をできるだけ活用いただくとともに、緑のスペースを確保しようとする倉敷市の取組に対しても特段の配慮をいただくよう、クラブハウに対して、要請・協議を行ってきたところである。

このたび、クラブハウ等との協議の結果、次の県有財産について、現地での残置（原状回復義務の免除）が認められたことから、当該財産を次のとおり処分することとする。

1 残置物件

(1) 倉敷市関係

区 分	数量	摘 要
井戸	1 個	旧チボリ湖南側
樹木	一式	倉敷用水浴い植栽及び旧バスバース南側植栽
橋梁	6 箇所	
レストルーム(トイレ)	3 棟	
ミュージックパビリオン	1 棟	
子どもの遊び場	1 箇所	
下水道公共枡	一式	倉敷用水浴い南側

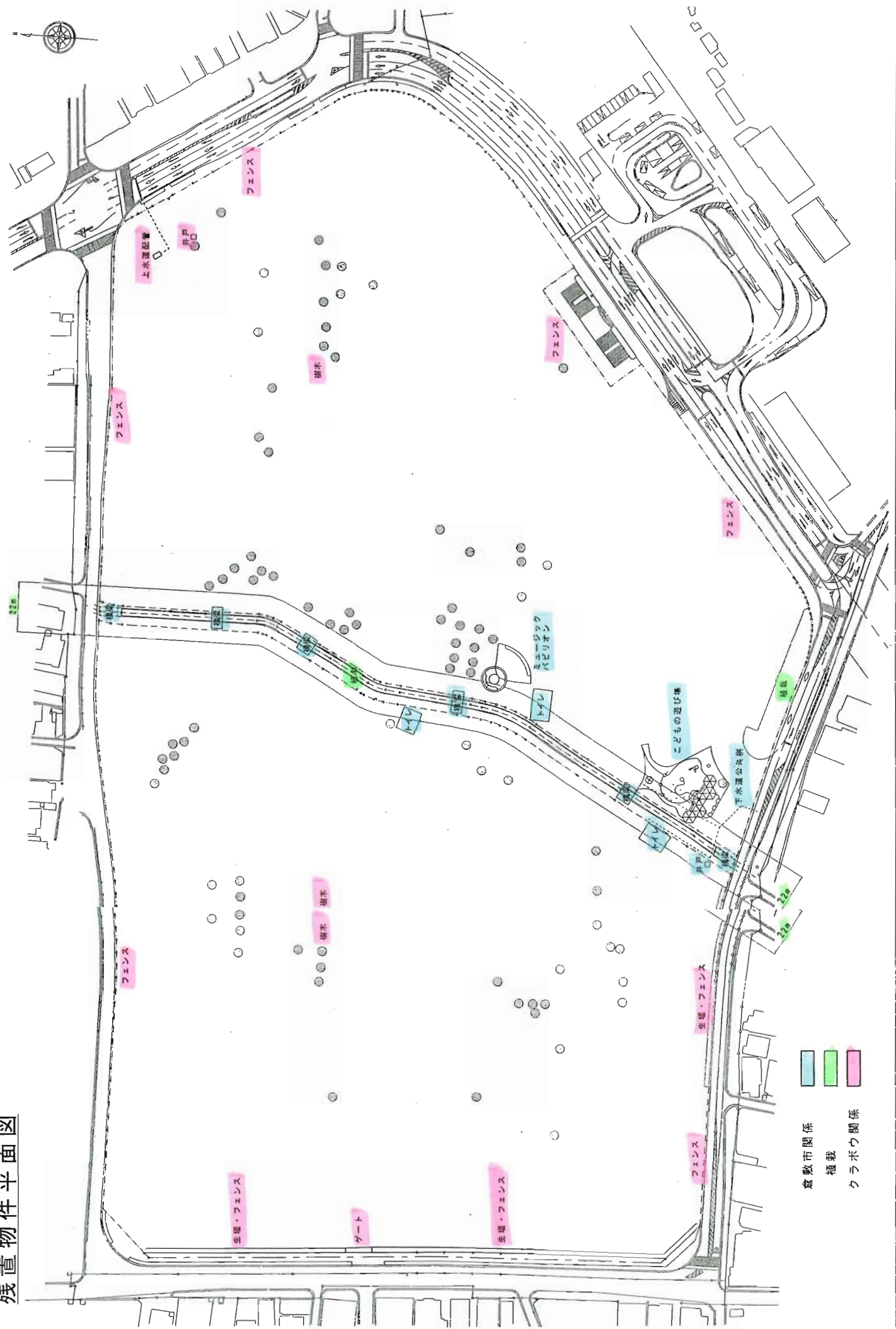
(2) クラブハウ関係

区 分	数量	摘 要
井戸	1 個	旧オールドコペンハーゲン東側
樹木	8 2 本	
フェンス	一式	門扉、境界縁石及び生垣の一部を含む。
上水道配管	一式	引込管及び量水器 2 個

2 財産処分の取扱方針

- (1) 倉敷市関係の物件については、「財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例」に基づき、土地の返還期限である 2 月末までに倉敷市へ無償譲渡する。
- (2) クラブハウ関係の物件については、土地の返還期限である 2 月末までに、県議会の議決を経て、クラブハウへ無償譲渡する。

残置物件平面図



- 倉敷市関係
- 植栽
- クラブウ関係

市町村への事務・権限移譲について

市町村への事務・権限の移譲については、「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」（以下、計画という。）に基づき推進しているところであるが、このたび、市町村との協議により来年度からの移譲事案が決定し、これを反映させて計画を一部改訂したので報告する。

1 来年度から移譲する事案

①福祉事務所パッケージ／6事務（移譲先市町村の拡大）

移譲先：新庄村、移譲時期：平成22年4月1日

②建築審査パッケージ／4事務（移譲先市町村の拡大）

移譲先：笠岡市、移譲時期：平成22年4月1日

③社会福祉パッケージ／9事務（新規）

移譲先：新見市、移譲時期：平成22年10月1日

なお、「社会福祉パッケージ」については、社会福祉法人の設立認可や社会福祉施設の設置認可など関連する事務を一括して移譲するため、計画に移譲対象事務を一部追加し、新たなパッケージとして設定したものの。

2 今後の進め方

移譲する事務については、移譲先の市・村と連携して県民への周知を図るとともに、研修等により円滑な引継ぎに努め、それぞれ4月又は10月から事務を移譲する。

3 参考：これまでに移譲が決定した事務・権限（項目）の数

区 分	これまでの 移譲決定数 A	今回の移譲決定数		移譲決定数 合計 A+B
		新規 B	拡大 ※	
一律移譲方式対象事務	61	0	0	61
パッケージ方式対象事務	53	9	10	62
計	114	9	10	123

※「拡大」は、移譲先市町村を拡大するもの（福祉事務所パッケージ、建築審査パッケージ）

市町村の自立力向上のための
県からの事務・権限移譲計画
〈改訂版〉

平成17年11月策定

平成18年11月一部改訂

平成19年11月一部改訂

平成20年11月一部改訂

平成21年3月「改訂版」策定

平成22年2月

岡 山 県

目 次

1	計画の趣旨	1
2	基本的な考え方	1
3	移譲の方式	1
4	計画期間	1
5	移譲対象とする事務・権限	1
6	市町村への支援措置	2
7	今後の進め方	3
8	県民への周知等	3
	別表「移譲対象事務・権限一覧」	4

(参考資料)

1	これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧	1 6
2	岡山県移譲事務交付金の概要	2 1
3	パッケージ方式対象事務内訳	2 2

1 計画の趣旨

県と市町村は、県から市町村への事務・権限の移譲を進めることにより、市町村の自立力の向上を図り、県と市町村との適切な役割分担のもと、市町村が自主的・主体的に施策展開し個性豊かな地域づくりを進めることができる「自立力」を備えた真の地方分権型社会の実現を目指し、これまでに県から市町村へ114事務の移譲を決定したところである。

また、平成19年4月に地方分権改革推進法が施行され、第二期分権改革がスタートし、平成20年5月には、地方分権改革推進委員会が、都道府県から市町村へ具体的な事務・権限についての移譲を勧告するなど、今後、基礎自治体である市町村へのさらなる事務・権限移譲が期待されるところである。

このような状況を踏まえ、引き続き、事務・権限の移譲を円滑かつ計画的に推進するため、県と市町村は協議・調整を重ね、事務・権限の移譲に係る岡山県の実施計画を策定するものである。

2 基本的な考え方

市町村への事務・権限の移譲及び移譲事務の選定にあたっては、次の3点を基本的な考え方とする。

- (1) 「住民に身近な行政事務は、できる限り市町村で行う」という地方分権の理念に基づき、住民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつくこと。
- (2) 住民に最も身近な基礎自治体である市町村が、「自己決定・自己責任」の原則のもと、個性豊かな自立型の地域づくりを担うことができること。
- (3) 住民の意思を適切に反映し、複雑・多様化する地域のニーズに的確に対応した住民サービスの提供を、計画段階から実施段階まで一貫して実施できるなど、迅速で効果的・効率的に処理することが可能となること。

3 移譲の方式 **－住民にとってわかりやすい一律的な移譲－**

住民の利便性の向上を図るとともに、住民にとって衡平でわかりやすい移譲とするため、住民の視点に立ち、できるだけ足並みをそろえた移譲となるよう、市町村の移譲希望を踏まえた上で、市町村と十分に協議・調整を行いながら、一律に移譲を進める。

ただし、関係市町村との調整を図った上で、なお、一律に移譲することが困難な事務については、パッケージ方式による移譲やモデル的な移譲として、市町村の希望に応じた移譲を暫定的に進める。

4 計画期間

計画期間は、平成23年4月までとする。

5 移譲対象とする事務・権限

計画期間において移譲対象とする事務・権限については、別表「移譲対象事務・権限一覧」のとおりとする。

6 市町村への支援措置

移譲された事務・権限が市町村において円滑に実施されるよう、県は、引き続き、市町村に対して次の支援措置を講じることとする。

(1) 財政的支援

移譲された事務処理にあたり、地方財政法第28条の趣旨に沿い、事務処理の実態を十分に勘案した上で、適切な財政措置を行う。

また、措置の内容についても、市町村にとってわかりやすく透明性の高い内容となるよう努めることとする。

①移譲事務に係る市町村への交付金

市町村に移譲した事務の処理に必要な経費については、事務処理あたりの経費単価を設定し処理件数によって交付金額を積算の上、移譲事務に係る市町村への交付金として交付する。

経費単価の積み上げが困難な事務については、県と市町村の事務割合など事務処理の実態を十分に勘案の上、交付金額を積算する。

また、移譲初年度に一時的に必要と認められる経費についても、合理的根拠に基づき、所要額を交付する。

②移譲事務に係る市町村への交付金のわかりやすい提示

処理件数の見込みや1件あたりの処理費用の単価等を明らかにするなど、市町村への交付金額に関する情報を市町村にわかりやすく提示する。

(2) 人的支援

移譲の前後の期間において、当該移譲事務の処理に関し、市町村からの要望に応じ、県職員派遣や人事交流などの人的支援を実施する。

①県職員の市町村への派遣

市町村へ移譲した事務量に応じ、当該市町村と協議の上、市町村における当該事務処理が定着するまでの間、所要の人員を地方自治法第252条の17（職員の派遣）の規定により派遣する。

②市町村職員の派遣の受入及び県職員と市町村職員の相互交流

一定の資格・高度な専門知識を有する職員を必要とする場合は、市町村の求めにより、市町村職員の特別研修生としての受入や県職員と市町村職員の相互交流等を行うことを検討する。

③その他の人的支援

当該市町村との協議に基づき一定期間職員を市町村に出張させる等により事務指導等を実施する。

(3) その他の支援

移譲事務に係る適切な事務の引継ぎ及び関係市町村職員の研修を実施し、市町村の円滑な移譲事務の執行を支援する。

①適切な事務引継

県は、移譲される事務について、必要に応じて説明会を開催するとともに、文書の整理・引継はもとより、事務処理マニュアルの作成・提供を行う等、適切な事務引継に努める。

②移譲前における研修

移譲される事務に関し、移譲前に市町村職員に対する研修の必要がある場合には、県は移譲前における研修を計画的に実施するものとする。

③移譲後の助言等

県は、移譲後にあっても、市町村の希望に応じ、実務実施上の助言を引き続き行うものとする。

7 今後の進め方

市町村に移譲された事務・権限の事務処理の状況等について、意見交換を行うとともに、さらなる事務・権限の移譲に向け、県と市町村は十分な情報交換を行う会議等を開催し、事務・権限の移譲の一層の推進を図ることとする。

8 県民への周知等

県と市町村は、移譲される事務・権限、市町村窓口等について、十分な期間をもって、各種広報、通知等により県民及び関係機関に周知を図る。

また、県は、移譲の進捗状況等について、県のホームページや各種広報を通じて、定期的に公表する。

移 譲 対 象 事 務 ・ 権 限 一 覧

別 表

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
1	県民生活	旅券法	旅券の発給	国際課	
2	県民生活	家庭用品品質表示法	家庭用品の品質表示に係る指示等	県民生活課	
3	県民生活	消費生活用製品安全法	消費生活用製品の販売業者に対する立入検査等	県民生活課	
4	県民生活	不当景品類及び不当表示防止法	不当景品及び不当表示に係る指示等	県民生活課	
5	県民生活	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律	農林物資の品質表示に関する指示等	県民生活課 生産流通課	
6	県民生活	特定商取引に関する法律	特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	県民生活課	
7	県民生活	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	ゴルフ場等に係る会員契約等の適正化に係る指示等	県民生活課	
8	県民生活	割賦販売法	許可割賦販売業者等に関する立入検査等	県民生活課	
9	県民生活	国民生活安定緊急措置法	標準価格の表示等に関する指示等	県民生活課	
10	県民生活	生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律	特定物資売渡しに対する指示等	県民生活課	
11	自然保護	自然公園法	国定公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
12	自然保護	岡山県立自然公園条例	県立自然公園特別地域における行為の許可等	自然環境課	
13	自然保護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（傷病鳥獣の保護目的）	自然環境課	
14	自然保護	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	鳥獣の保護及び狩猟の適正化（農林水産業被害防止目的）	自然環境課	
15	自然保護	岡山県自然海浜保全地区条例	岡山県自然海浜保全地区条例に関する事務	環境管理課	
16	環境保全	浄化槽保守点検業者の登録等に関する条例	浄化槽保守点検業者の登録	循環型社会推進課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
17	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）	環境管理課	①環境パッケージ
18	環境保全	岡山県児島湖環境保全条例	ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	環境管理課	
19	環境保全	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	環境管理課	①環境パッケージ
20	環境保全	墓地、埋葬等に関する法律	墓地等の経営許可等	環境政策課	個人墓地の経営許可等に限る
21	環境保全	浄化槽法	浄化槽の設置届出受理等	循環型社会推進課	
22	環境保全	環境基本法	騒音環境基準の地域類型の指定等	環境管理課	①環境パッケージ
23	環境保全	悪臭防止法	規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	環境管理課	①環境パッケージ
24	環境保全	騒音規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	環境管理課	①環境パッケージ
25	環境保全	振動規制法	規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	環境管理課	①環境パッケージ
26	環境保全	騒音規制法	自動車騒音の常時監視等に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
27	環境保全	土壤汚染対策法	土壤汚染対策に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
28	環境保全	水質汚濁防止法	水質特定施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
29	環境保全	大気汚染防止法	ばい煙発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
30	環境保全	大気汚染防止法	粉じん発生施設の設置届出等	環境管理課	①環境パッケージ
31	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	環境管理課	①環境パッケージ
32	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	環境管理課	①環境パッケージ
33	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	環境管理課	①環境パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
34	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(ばい煙特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
35	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(粉じん特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
36	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(土壌及び地下水の汚染対策)	環境管理課	①環境パッケージ
37	環境保全	岡山県環境への負荷の低減に関する条例	岡山県環境への負荷の低減に関する条例(有毒ガス特定施設の設置等の届出受理等)	環境管理課	①環境パッケージ
38	環境保全	瀬戸内海環境保全特別措置法	瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
39	環境保全	湖沼水質保全特別措置法	湖沼水質保全特別措置法に関する事務	環境管理課	①環境パッケージ
40	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(水質)	環境政策課	①環境パッケージ
41	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(大気)	環境政策課	①環境パッケージ
42	環境保全	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止管理者等の届出・監視指導等(ダイオキシン)	環境政策課	①環境パッケージ
43	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
44	環境保全	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物処理施設の設置許可等	循環型社会推進課	
45	環境保全	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管等の届出受理等	循環型社会推進課	
46	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類対策特別措置法に関する特定施設の設置届出受理等	環境管理課	
47	環境保全	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類の監視指導等	環境管理課	
48	福祉	介護保険法	指定認知症対応型共同生活事業者の指定及び監査等	長寿社会対策課	
49	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当の認定・支給等	障害福祉課	
50	福祉	老人福祉法	有料老人ホームの設置届出受理等	長寿社会対策課	地域密着型サービスとなる定員30人未満の介護専用型特定施設に係る有料老人ホーム

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
51	福祉	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定及び監査等	長寿社会対策課	
52	福祉	介護保険法	指定居宅介護支援事業者の指定及び監査等	長寿社会対策課	
53	福祉	公害健康被害の補償等に関する法律	公害補償法に基づく事務	医薬安全課	
54	福祉	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	原子爆弾被害者に対する援護に関する事務	医薬安全課	
55	福祉	母体保護法	受胎調節実施指導員の指定	健康対策課	
56	福祉	児童福祉法	児童福祉施設の設置認可等	子育て支援課	⑩社会福祉パッケージ
57	福祉	母子保健法	未熟児の訪問指導に関する事務	健康対策課	
58	福祉	母子保健法	未熟児の養育医療に関する事務	医薬安全課	(経由事務)
59	福祉	児童福祉法	身体障害児童に対する育成医療に関する事務	医薬安全課	
60	福祉	身体障害者福祉法	身体障害者相談員の委託	障害福祉課	
61	福祉	知的障害者福祉法	知的障害者相談員の委託	障害福祉課	
62	福祉	身体障害者福祉法	身体障害者手帳の交付等	障害福祉課	
63	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子寡婦福祉資金貸付け等に関する事務	子育て支援課	
64	福祉	児童福祉法	小児慢性特定疾患治療研究事業に関する事務	医薬安全課	
65	福祉	児童福祉法	結核にかかっている児童に対する療育の給付	医薬安全課	
66	福祉	身体障害者福祉法	診療報酬の適正化に関する事務	障害福祉課	
67	福祉	民生委員法	数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定	保健福祉課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
68	福祉	社会福祉法	社会福祉法人の設立認可等	施設指導課	⑩社会福祉パッケージ
69	福祉	社会福祉法	社会福祉事業の開始の届出受理、許可等 (整理番号160の事務を除く。)	施設指導課	⑩社会福祉パッケージ
70	福祉	老人福祉法	養護老人ホーム等の設置の届出受理等 (整理番号157から159までの事務を除く。)	長寿社会対策課	⑩社会福祉パッケージ
71	福祉	児童福祉法	助産施設・母子生活支援施設等への入所	子育て支援課	②福祉事務所パッケージ
72	福祉	児童扶養手当法	児童扶養手当の認定・支給等	子育て支援課	②福祉事務所パッケージ
73	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	障害児福祉手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
74	福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別障害者手当の認定・支給等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
75	福祉	生活保護法	生活保護の決定・実施等	障害福祉課	②福祉事務所パッケージ
76	福祉	母子及び寡婦福祉法	母子自立支援員の設置等	子育て支援課	②福祉事務所パッケージ
77	保健・衛生	動物の愛護及び管理に関する法律	動物取扱業の登録等	生活衛生課	
78	保健・衛生	水道法	専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
79	保健・衛生	水道法	簡易専用水道の指導監督等	生活衛生課	③専用水道パッケージ
80	保健・衛生	化製場等に関する法律	動物の飼養に関する事務	生活衛生課	
81	保健・衛生	化製場等に関する法律	化製場の開設許可等	生活衛生課	
82	保健・衛生	旅館業法	旅館業の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
83	保健・衛生	興行場法	興行場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ
84	保健・衛生	公衆浴場法	公衆浴場の営業許可等	生活衛生課	④衛生パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
85	保健・衛生	クリーニング業法	クリーニング所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
86	保健・衛生	理容師法	理容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
87	保健・衛生	美容師法	美容所の開設届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
88	保健・衛生	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	特定建築物の届出受理等	生活衛生課	④衛生パッケージ
89	産業	火薬類取締法	煙火（花火）に関する火薬類の消費許可等	消防保安課	
90	産業	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務	消防保安課	
91	産業	高圧ガス保安法	高圧ガス保安法に関する事務	消防保安課	
92	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する報告徴収等	消防保安課	
93	産業	電気用品安全法	電気用品販売事業者に対する立入検査等	消防保安課	
94	産業	大規模小売店舗立地法、中心市街地の活性化に関する法律	大規模小売店舗の出店届出受理等	経営支援課	
95	産業	工場立地法	特定工場新設等の届出受理等	企業立地・物流推進課	
96	産業	計量法	特定物象量が表記された特定商品に対する検査等	産業企画課	
97	産業	商工会法	商工会の設立認可等	経営支援課	
98	産業	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合の設立等	経営支援課	
99	産業	商工会議所法	商工会議所の定款変更認可等	経営支援課	
100	農林	農地法	農地転用（4ha以下）の許可	農村振興課	
101	農林	農地法	耕作目的の農地の権利移動の許可	農村振興課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
102	農	林 農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可	農村振興課	
103	農	林 農地法	農地賃貸借契約の解約等の許可	農村振興課	
104	農	林 土地改良法	土地改良区等における換地計画に関する事務	耕地課	
105	農	林 土地改良法	土地改良区の定款等に関する事務	耕地課	
106	農	林 土地改良法	土地改良区の監督に関する事務	耕地課	
107	農	林 土地改良法	土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	耕地課	
108	農	林 森林法	保安林内の立木伐採等の届出等	治山課	
109	農	林 卸売市場法	卸売市場の開設許可等	生産流通課	
110	農	林 牧野法	牧野への立入検査等	畜産課	
111	農	林 農住組合法	農住組合の設立認可等	組合指導課	
112	農	林 農住組合法	交換分合計画等の認可等	組合指導課	
113	まちづくり	地方自治法	市町村区域内の町又は字の区域変更等	市町村課	
114	まちづくり	地方自治法	新たに生じた土地の確認に関する事務	市町村課	
115	まちづくり	地方自治法	財産区の財産処分の同意に関する事務	市町村課	
116	まちづくり	岡山県土保全条例	県土保全条例に基づく開発行為の許可等	地域振興課	
117	まちづくり	砂利採取法	砂利の採取計画の認可等	河川課	
118	まちづくり	採石法	岩石の採取計画の認可等	河川課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
119	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（占用の許可）	河川課	
120	まちづくり	海岸法	海岸保全区域の管理等（港湾海岸）	港湾課	
121	まちづくり	海岸法	一般公共海岸区域の管理等（占用の許可）	河川課	
122	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（河川関係）	河川課	
123	まちづくり	公有水面埋立法	公有水面の埋立（漁港関係）	港湾課	
124	まちづくり	砂防法	砂防地内の制限行為の許可等	砂防課	
125	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域の指定等	砂防課	
126	まちづくり	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内の制限行為の許可等	砂防課	
127	まちづくり	地すべり等防止法	地すべり防止区域内の制限行為の許可等	砂防課 耕地課 治山課	
128	まちづくり	岡山県文化財保護条例	県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等（軽微な変更に係るもの）	文化財課	
129	まちづくり	公有地の拡大の推進に関する法律	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務	都市計画課	
130	まちづくり	屋外広告物法	屋外広告物の許可・違反広告物の除却等	都市計画課	
131	まちづくり	都市計画法	都市計画法に係る開発行為の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
132	まちづくり	租税特別措置法	優良な宅地の造成等の認定	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
133	まちづくり	宅地造成等規制法	宅地造成に係る工事の許可等	建築指導課	⑤都市開発パッケージ
134	まちづくり	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	マンション建替組合の設立の認可等	住宅課	⑥住宅パッケージ
135	まちづくり	住宅地区改良法	住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	住宅課	⑥住宅パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
136	まちづくり	都市計画法	都市計画施設等区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
137	まちづくり	都市計画法	都市計画事業地内の建築行為の許可等	都市計画課	
138	まちづくり	土地区画整理法	土地区画整理組合の設立認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
139	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の認可等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
140	まちづくり	土地区画整理法	個人施行者等の換地計画の処分の取消等	都市計画課	⑦都市計画パッケージ
141	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
142	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発組合の設立認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
143	まちづくり	都市再開発法	都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
144	まちづくり	都市再開発法	個人施行者等の権利変換計画の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
145	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	高齢者の居住の安定確保に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
146	まちづくり	高齢者の居住の安定確保に関する法律	終身建物賃貸借に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
147	まちづくり	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律	特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	住宅課	⑥住宅パッケージ
148	まちづくり	都市再開発法	第一種市街地再開発事業施行地区内における建築行為の許可等	建築指導課	
149	まちづくり	文化財保護法	国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等（軽微な変更に係るもの）	文化財課	
150	まちづくり	都市計画法	市街地開発事業等予定区域内における建築行為の許可等	都市計画課	
151	まちづくり	都市再開発法	市街地再開発促進区域内における建築行為の許可等	建築指導課	
152	まちづくり	建築基準法、建築物等の制限に関する条例	建築等に係る確認・検査等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
153	まちづくり	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	特定建築物に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
154	まちづくり	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	建築指導課	⑨建築審査パッケージ
155	まちづくり	岡山県福祉のまちづくり条例	公益的施設の整備基準適合証の交付等	建築指導課	⑨建築審査パッケージ

【平成18年度に追加した事務・権限】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
156	まちづくり	岡山県景観条例	建築物新築等の大規模行為等の事前届出受理等	環境政策課	
157	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等	長寿社会対策課	
158	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等	長寿社会対策課	
159	福祉	老人福祉法	地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等	長寿社会対策課	
160	福祉	社会福祉法	地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等	長寿社会対策課	

【平成20年度に追加した事務・権限(11月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
161	まちづくり	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の認証及び監督等	県民生活課	
162	まちづくり	租税特別措置法施行令	認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	県民生活課	
163	農林	土地改良法	農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	耕地課	
164	まちづくり	不動産登記法	国道、河川等に係る国有財産の登記囑託等	用地課	
165	まちづくり	都市再開発法	再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	建築指導課	⑧都市再開発パッケージ
166	まちづくり	中心市街地の活性化に関する法律	大規模小売店舗立地法の特例区域の設定等	経営支援課	

【平成20年度に追加した事務・権限(3月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
167	福祉	障害者自立支援法	指定障害福祉サービス事業者の指定等	障害福祉課	
168	福祉	公職選挙法施行令	両下肢等の障害の程度に関する証明	障害福祉課	
169	保健・衛生	医療法	病院開設の許可(病床許可を除く)等	施設指導課	
170	保健・衛生	医療法	医療法人の設立認可等	施設指導課	
171	保健・衛生	診療放射線技師法	照射録の提出の命令又は検査	施設指導課	
172	保健・衛生	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	改善命令等に関する事務	健康対策課	
173	産業	火薬類取締法	火薬類販売営業の許可等	消防保安課	
174	産業	流通業務市街地の整備に関する法律	流通業務地区における施設建設等の許可等	企業立地・物流推進課	
175	産業	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定等	経営支援課	
176	農林	持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律	持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画の認定等	農業経営課	
177	農林	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	家畜排せつ物の適正な管理に係る指導等に関する事務	畜産課	
178	農林	農業協同組合法	農業協同組合(専門農協に限る)の設立・解散認可等	組合指導課	
179	農林	農業協同組合法	農事組合法人の設立・解散届出の受付等	組合指導課	
180	農林	森林組合法	森林組合の設立・解散認可等	組合指導課	
181	農林	水産業協同組合法	漁業協同組合の設立・解散認可等	組合指導課	
182	まちづくり	国土利用計画法	土地に関する権利移転等の届出受理等	地域振興課	

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
183	まちづくり	被災市街地復興特別措置法	被災市街地復興推進地域内における建築行為の許可等	都市計画課	
184	教 育	学校教育法	市町村の設置する幼稚園の設置廃止等の認可等	教育委員会	

【平成21年度に追加した事務・権限(2月改訂)】

整理番号	分野	根拠法令	事務名	担当課	備考
185	福 祉	障害者自立支援法 身体障害者福祉法	障害者支援施設の設置の届出受理等	障害福祉課	⑩社会福祉パッケージ
186	福 祉	生活保護法	保護施設の設置認可等	障害福祉課	⑩社会福祉パッケージ
187	福 祉	母子及び寡婦福祉法	母子家庭等日常生活支援事業の開始の届出受理等	子育て支援課	⑩社会福祉パッケージ
188	福 祉	地方税法施行規則	社会福祉事業実施に係る固定資産税非課税団体の証明	長寿社会対策課 障害福祉課ほか	⑩社会福祉パッケージ
189	福 祉	お年玉付き郵便葉書等に関する法律施行令	社会福祉法人等が行う年賀寄附金の配分申請に係る意見	保健福祉課	⑩社会福祉パッケージ

これまでに移譲が決定した事務・権限の一覧

(1) 一律移譲方式対象事務

一律移譲方式対象事務とは、市町村の区分（全市町村、政令市、中核市、市、町村）に応じ、関係市町村に一律的に事務・権限の移譲を進めるもの。

原則として、移譲予定年度の4月1日から市町村において事務処理を開始する。

<平成20年度決定>

事 務 名	移譲(予定)年度				整理 番号
	政令 市	中核 市	市	町村	
特定非営利活動法人の認証及び監督等	21				161
認定NPO法人申請に必要な証明書の交付	21				162
農用地造成事業等に係る土地改良区と農用地外資格者との調整等	21				163
国道、河川等に係る国有財産の登記嘱託等	21				164

注) 整理番号については、別表(移譲可能事務・権限一覧)の整理番号と対応するものである。

<平成19年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
農地転用(4ha以下)の許可			20*	100
農用地区域内における開発行為の許可			20*	102
地域密着型サービスとなる有料老人ホームの設置届出等			20	157
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の設置認可等			20	158
地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等			20*	159
地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等			20*	160

注) ※印については、移譲対象を町村へ拡大するもの(市へ移譲済み)。

<平成18年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
鳥獣の保護及び狩猟の適正化(傷病鳥獣の保護目的)			19**1	13
墓地等の経営許可等(個人墓地の経営許可等に限る)			19	20
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する事務			20	90
高圧ガス保安法に関する事務			20	91

事 務 名	移譲(予定)年度			整理 番号
	中核市	市	町村	
大規模小売店舗の出店届出受理等	20			94
(再掲)農地転用(4ha以下)の許可	19 ^{※2}			100
(再掲)農用地区域内における開発行為の許可	19 ^{※2}			102
農地賃貸借契約の解約等の許可		19		103
保安林内の立木伐採等の届出等		19		108
卸売市場の開設許可等	19			109
県土保全条例に基づく開発行為の許可等	21			116
地すべり防止区域内の制限行為の許可等(農林水産省所管分)	19 ^{※3}			127
屋外広告物の許可・違反広告物の除去等		19		130
都市計画施設区域内における建築行為の許可等		19		136
(再掲)地域密着型サービスとなる特別養護老人ホーム等の検査等		19		159
(再掲)地域密着型サービスとなる軽費老人ホームの設置届出等		19		160

注) 1 ※1印については、移譲対象を町村へ拡大するもの(市へ移譲済み)。

2 ※2印については、浅口市への移譲予定年度を20年度とする。

3 ※3印については、農林水産省所管分へ拡大するもの(国土交通省所管分は移譲済み)。

4 「県土保全条例に基づく開発行為の許可等」については、岡山市及び倉敷市の市域について県条例の適用を除外し、市条例を適用させるもの。

5 事務名欄に(再掲)と付したものは、平成19年度協議において、対象市町村を拡大したものの。

<平成17年度決定>

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
旅券の発給に関する事務		18 ^{注1}		1
家庭用品の品質表示にかかる指示等	18			2
消費生活用製品の販売事業者に対する立入検査等	18			3
不当景品及び不当表示に関する指示等	18			4
農林物資の品質表示に関する指示等	18			5
特定商取引における不当な勧誘等に対する指示等	18			6
ゴルフ場等にかかる会員契約等の適正化にかかる指示等	18			7

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
許可割賦販売業者等に関する立ち入り検査等	18			8
標準価格の表示等に関する指示等	18			9
特定物資売り渡しに対する指示等	18			10
県立自然公園特別地域における行為の許可等	18			12
(再掲) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化 (傷病鳥獣の保護目的)	18*			13
鳥獣の保護及び狩猟の適正化 (農林水産業被害防止目的)		18		14
ディスプレイ販売中止等の措置の勧告等	18			18
有料老人ホームの設置届出受理等	18*			50
未熟児の訪問指導に関する事務		18		57
未熟児の養育医療に関する事務		18		58
身体障害者相談員の委託		18		60
知的障害者相談員の委託		18		61
数に増減を生じない民生委員協議会の区域の選定		19		67
動物取扱業の登録等	19			77
煙火 (花火) に関する火薬類の消費許可等		18		89
電気用品販売事業者等に対する報告徴収等	18*			92
電気用品販売事業者等に対する立入検査等	18*			93
特定工場新設等の届出受理等	18			95
商工会議所の定款変更認可等	18*			99
耕作目的の農地の権利移動の許可		18		101
土地改良区等における換地計画に関する事務	18*			104
土地改良区の定款等に関する事務	18*			105
土地改良区の監督に関する事務	18*			106
土地改良区等における事業計画の適否決定及び認可	18*			107
牧野への立入検査等		18		110
市町村区域内の町又は字の区域変更等		18		113

事 務 名	移 譲 年 度			整理 番号
	中核市	市	町村	
新たに生じた土地の確認に関する事務	18			114
財産区の財産処分の同意に関する事務	18			115
砂利の採取計画の認可等	18			117
岩石の採取計画の認可等	18			118
(再掲) 地すべり防止区域内の制限行為の許可等	18			127
県指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)	18			128
公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務		18		129
国指定史跡名勝天然記念物の現状変更許可等(軽微な変更に係るもの)			18	149

注) 1 「旅券の発給に関する事務」の移譲時期については、H18. 10. 1とする。

2 ※印については、浅口市への移譲予定年度を19年度とする。

3 事務名欄に(再掲)と付したものは、平成18年度協議において、対象市町村等を拡大したものの。

(2) パッケージ方式対象事務等

①パッケージ方式対象事務

パッケージ方式対象事務とは、特定分野毎に事務・権限をパッケージとしてまとめ、県として提示した上で、市町村からの希望に応じた移譲を進めるもの。

<平成21年度決定>

パ ャ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲年度
福祉事務所パッケージ(6事務)	新庄村(22年度)
建築審査パッケージ(4事務)	笠岡市(22年度)
社会福祉パッケージ(9事務)	新見市(22年度) ^{※3}

<平成20年度決定>

パ ャ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲(予定)年度
都市開発パッケージ(3事務)	笠岡市(21年度)
都市再開発パッケージ(5事務)	岡山市(21年度) ^{※1} 備前市(21年度) ^{※2}

<平成19年度決定>

パ ャ ケ ー ジ 名	対象市町村・移譲(予定)年度
福祉事務所パッケージ(6事務)	西粟倉村(20年度) 美咲町(21年度)
専用水道パッケージ(2事務)	鏡野町(20年度) 勝央町(21年度)

<平成18年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
専用水道パッケージ（2事務）	高梁市（19年度）
都市開発パッケージ（3事務）	玉野市（19年度）
都市計画パッケージ（3事務）	備前市（19年度） 真庭市（19年度）
都市再開発パッケージ（4事務）	備前市（19年度）

<平成17年度決定>

パッケージ名	対象市町村・移譲年度
環境パッケージ（23事務）	岡山市（18年度）※1 倉敷市（18年度）※1 新見市（19年度）
建築審査パッケージ（4事務）	新見市（19年度）

注) 1 ※1印については、これまで実施していない事務について移譲するもの。

○都市再開発パッケージ

岡山市

- ・個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等
- ・市街地再開発組合の設立認可等
- ・個人施行者等の権利変換計画の認可等
- ・再開発会社の市街地再開発事業の認可等

○環境パッケージ

岡山市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等

倉敷市

- ・第一種指定科学物質の排出量等の届出受理等
- ・岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）

2 ※2印については、既に移譲している都市再開発パッケージ事務に再開発会社の市街地再開発事業の認可等の事務を追加して移譲するもの。

3 ※3印の移譲時期については、H22.10.1とする。

4 パッケージ方式対象事務の内訳については、参考資料3「パッケージ方式対象事務内訳」とおり。

②モデル的に取り組む事務

全国に先駆けて、県道の管理権限（道路管理者）を特定の市に移譲し、実施状況について検証しながら、モデルとして進めるもの。

<平成17年度決定>

事務名	対象市町村・移譲年度
県道の管理権限（道路管理者）（7事務）	新見市（18年度）

<参考>権限移譲の概要

道路法第17条第2項に基づき、新設・改築事業、維持管理業務を含む全ての管理権限を移譲

○移譲対象 市内で起終点が完結する県道

○移譲事務

ア 道路管理

道路法の施行、道路占用料徴収、車両制限令の施行、道路交通法の施行 等

イ 維持修繕

道路パトロール、舗装修繕、路面清掃、街路樹管理、除雪 等

ウ 新設・改築工事

道路改築、交通安全施設、電線共同溝、道路防災、災害復旧 等

岡山県移譲事務市町村交付金の概要

	区分	算定方法等
通常 交付 金	① 固定的経費 (定 額)	<p>当該年度の事務処理の有無にかかわらず、基礎的な経費を保証するため1法令当たり一定額を交付</p> <p>-----</p> <p>【対象経費・積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 2.5時間（基礎的必要時間）×人件費単価 ・ 法令集等購入費、台帳等印刷費、電話代、郵送料等
	② 直接的経費 (積み上げ)	<p>対象事務ごとに処理件数に1件あたり処理費用を乗じた額を交付</p> <p>-----</p> <p>【積算方法】</p> <p>{処理件数×1件あたりの処理費用（人件費、旅費、需用費、役務費）}－手数料</p> <p>【対象経費・積算根拠等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 処理件数：3年間の平均件数 ・ 人件費…1件あたりの平均処理時間×人件費単価により積算 ・ 物件費…旅 費、需用費、役務費等
臨時 交付 金	③ 初年度準備金	<p>移譲初年度に一時的に必要と認められる経費について積算し、所要額を交付</p> <p>-----</p> <p>移譲事務数に応じた準備金（移譲した年度に交付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移譲した事務数に応じて交付 <p>【交付額・積算方法】 移譲事務数×25,000円</p> <p>【対象経費】 関係書籍購入費、備品購入費、研修に要する経費等</p> <p>-----</p> <p>※H18年度は、上記に加え次の額を加算して交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初年度の準備金 <p>【交付額】 200,000円／市町村</p> <p>【対象経費】 広報用パンフレット作成経費、案内板作成等共通経費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 機器導入経費 <p>【交付額】 623,000円／市町村</p> <p>【対象経費】 旅券発給事務に係る機器導入経費</p>

パッケージ方式対象事務内訳

①環境パッケージ（23事務）

事 務 名	整理番号
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（規制地域の指定・規制基準の設定等）	17
第一種指定化学物質の排出量等の届出受理等	19
騒音環境基準の地域類型の指定等	22
規制地域の指定・規制基準の設定等（悪臭）	23
規制地域の指定・規制基準の設定等（騒音）	24
規制地域の指定・規制基準の設定等（振動）	25
自動車騒音の常時監視等に関する事務	26
土壌汚染対策に関する事務	27
水質特定施設の設置届出等	28
ばい煙発生施設の設置届出等	29
粉じん発生施設の設置届出等	30
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（騒音・振動）（騒音又は振動発生施設の設置等の届出・立入検査・報告徴収等）	31
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（駐車場管理者等への助言及び指導）	32
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（汚水特定施設の設置届出等）	33
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（ばい煙特定施設の設置等の届出受理等）	34
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（粉じん特定施設の設置等の届出受理等）	35
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（土壌及び地下水の汚染対策）	36
岡山県環境への負荷の低減に関する条例（有毒ガス特定施設の設置等の届出受理等）	37
瀬戸内海環境保全特別措置法に関する事務	38
湖沼水質保全特別措置法に関する事務	39
公害防止管理者等の届出・監視指導等（水質）	40
公害防止管理者等の届出・監視指導等（大気）	41
公害防止管理者等の届出・監視指導等（ダイオキシン）	42

②福祉事務所パッケージ（6事務）

事 務 名	整理番号
助産施設・母子生活支援施設等への入所	71
児童扶養手当の認定・支給等	72
障害児福祉手当の認定・支給等	73
特別障害者手当の認定・支給等	74
生活保護の決定・実施等	75
母子自立支援員の設置等	76

③専用水道パッケージ（2事務）

事 務 名	整理番号
専用水道の指導監督等	78
簡易専用水道の指導監督等	79

④衛生パッケージ（7事務）

事務名	整理番号
旅館業の営業許可等	82
興業場の営業許可等	83
公衆浴場の営業許可等	84
クリーニング所の開設届出受理等	85
理容所の開設届出受理等	86
美容所の開設届出受理等	87
特定建築物の届出受理等	88

⑤都市開発パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
都市計画法に係る開発行為の許可等	131
優良な宅地の造成等の認定	132
宅地造成に係る工事の許可等	133

⑥住宅パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
マンション建替組合の設立認可等	134
住宅地区改良地区内の建築行為の許可等	135
高齢者の居住の安定確保に関する事務	145
終身建物賃貸借に関する事務	146
特定優良賃貸住宅の供給促進に関する事務	147

⑦都市計画パッケージ（3事務）

事務名	整理番号
土地区画整理組合の設立認可等	138
個人施行者等の換地計画の認可等	139
個人施行者等の換地計画の処分の取消等	140

⑧都市再開発パッケージ（5事務）

事務名	整理番号
個人施行者等の第一種市街地再開発事業施行の認可等	141
市街地再開発組合の設立認可等	142
都市再開発法に係る調査等のための立入許可等	143
個人施行者等の権利変換計画の認可等	144
再開発会社の市街地再開発事業施行の認可等	165

⑨建築審査パッケージ（4事務）

事務名	整理番号
建築等に係る確認・検査等	152
特定建築物に関する事務	153
建設工事に係る資材の再資源化に関する事務	154
公益的施設の整備基準適合証の交付等	155

⑩社会福祉パッケージ（9事務）

事 務 名	整理 番号
児童福祉施設の設置認可等	56
社会福祉法人の設立認可等	68
社会福祉事業の開始の届出受理、許可等	69
養護老人ホーム等の設置の届出受理等	70
障害者支援施設の設置の届出受理等	185
保護施設の設置認可等	186
母子家庭等日常生活支援事業の開始の届出受理等	187
社会福祉事業実施に係る固定資産税非課税団体の証明	188
社会福祉法人等が行う年賀寄附金の配分申請に係る意見	189

行財政改革・道州制等特別委員会資料

○ 行財政改革に関する調査

- ・ 岡山県住宅供給公社解散に伴う債権放棄等について

平成22年2月16日

土 木 部

岡山県住宅供給公社解散に伴う債権放棄等について

1 債権放棄限度額の算定

今年度末の岡山県住宅供給公社の解散に伴い、公社に対する県貸付金について、次のとおり、公社における最終的な販売額をもとに算定した代物弁済額を差し引いた額を債権放棄限度額として設定したいと考えている。

(1) 県貸付金（短期貸付金、H21年度）

ア 吉備高原団地分（企画振興部）	5, 310, 277, 908円	……	①
イ その他の団地分（土木部）	2, 230, 680, 000円	……	②
<u>合計（①+②）</u>	<u>7, 540, 957, 908円</u>		

(2) 代物弁済額

吉備高原団地と岡山・グリーンテラス郡の未分譲地について、公社解散に向けた最終的な販売方法により、一括して販売した額とする。

ア 吉備高原団地（未分譲地：355区画（集合住宅用地4区画を含む。））			
(ア) 鑑定価格（H21.7.1時点）	2, 442, 077, 000円		
(イ) 掛率（割引後）	55～80%		
(ウ) 代物弁済額（(ア)×(イ)）	1, 551, 714, 000円	……	③
イ 岡山・グリーンテラス郡（未分譲地：73区画（駐在所用地1区画を含む。））			
(ア) 鑑定価格（H21.7.1時点）	852, 945, 000円		
(イ) 掛率（割引後）	70%		
(ウ) 代物弁済額（(ア)×(イ)）	597, 061, 000円	……	④
<u>合計（③+④）</u>	<u>2, 148, 775, 000円</u>		

注 鑑定価格は不動産鑑定士2者の鑑定結果に基づいた個々の未分譲地の価格の合計額であり、掛率（割引後）は不動産鑑定士2者の意見書に基づいた割引率を適用した後の率である。

なお、吉備高原団地の集合住宅用地4区画については、公社において時価で販売しているため、割引率を適用していない。

(3) 債権放棄限度額

ア 吉備高原団地分（①－③）	3, 758, 563, 908円	……	⑤
イ その他の団地分（②－④）	1, 633, 619, 000円	……	⑥
<u>合計（⑤+⑥）</u>	<u>5, 392, 182, 908円</u>		

注 各貸付契約書に定める償還期限の翌日から公社清算終了までの遅延損害金相当額についても併せて債権放棄することとする。

2 今後の対応

当面の課題は以下に掲げるとおりであり、適切な対応に努める。

(1) 県が引き継ぐ団地の処分

代物弁済により公社から県が引き継ぐ吉備高原団地と岡山・グリーンテラス郡については、公社解散後においても未分譲地の草刈り等の適切な維持管理を行うとともに、住宅団地としての景観や住環境を維持するために、以下の方針等に基づき、吉備高原団地については企画振興部において、岡山・グリーンテラス郡については土木部において、それぞれの団地の特性を踏まえて、具体的な販売方法等を検討し、処分を進めることとする。

なお、平成20年度後半からの景気の急速な悪化に伴い、全国的に新設住宅着工戸数が大幅に落ち込み、民間住宅事業者の意見を聴取しても非常に厳しい不動産市況にあることから、販売再開時期については今後の景気の動向等を十分に踏まえて判断することとする。

ア 基本的な方針

- (ア) 原則として宅地としての分譲を継続
- (イ) 民間ノウハウを活用
- (ウ) 多様なニーズに対応した販売方法

イ 具体的な検討項目

専門家の意見や他都道府県の事例を参考にし、民間提案方式も視野に入れながら、販売方法等について検討を行ったうえで、宅地分譲を展開していきたい。

(ア) 販売方法

- ・ 宅地建物取引業関係団体による斡旋販売
- ・ 住宅事業者との共同分譲
- ・ 定期借地権制度の活用 等

(イ) 販売対象

- ・ 個人向け販売
- ・ 住宅事業者向け販売（一定の割引率を適用） 等

(ウ) その他

- ・ 建築条件の緩和
- ・ 広告宣伝方法 等

(2) 県営住宅の適切な管理

公社から県営住宅の管理業務の移管を受ける(財)岡山県建設技術センターにおいて、引き続き適切な管理業務が行われるよう、指導監督に努める。

(3) 清算法人の適切な監督

清算法人において、適正な清算事務・手続が行われ、可能な限り残余財産の処分が図られるよう、監督に努める。

新おかやま夢づくりプラン関連の主な事業について

1 「教育と人づくりの岡山」の創造

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
C ※	【一部新】 新子どもプラン推進 力アップ事業 《子育て支援課》	661,796	1,759,965	子育てを取り巻く環境が大きく変化する中、子育てへの負担感・不安感の解消や仕事と生活の調和の実現を図るため、「岡山いきいき子どもプラン2010（仮称）」に基づき、様々な事業を全県的に展開する。 ・子どもの心と体をはぐくむ家庭づくり ・子どもが健やかに育つ地域づくり ・子どもを安心して生み育てる社会環境づくり ・子どもをまもり支援する体制づくり
E ※	【新】 私立高等学校の生徒 の修学支援 《総務学事課》	232,054	2,329,058	新たに創設される高等学校等就学支援金を支給するとともに、同支援金を受給してもなお、経済的理由により修学に困難をきたす生徒について、必要な助成を行う。
E ※	【新】 物理チャレンジ 2010開催事業 《企画振興課》	0	4,643	高校生等を対象とした物理学の全国コンテストである「物理チャレンジ2010」を岡山県において開催（共催）する。
C ※	【一部新】 学力向上総合推進事 業 《教職員課、 指導課》	283,992	267,361	確かな学力の向上を図るため、習熟度別指導に係る教員の配置により、きめ細かな指導を充実するとともに、授業改革のための校内研修の支援に重点的に取り組む。
E ※	【新】 岡山県高等学校教育 研究協議会 《学校教育振興課》	0	2,160	高等学校教育に係る諸課題を踏まえて、平成30年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備及び教育振興の方策について研究・協議を行う。

※「平成22年度政策重点指針」に係る重点事業等

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
C ※	【一部新】 特別支援学校教育体制整備事業 《特別支援教育室》	824,218	835,661	知的障害特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため倉敷琴浦高等支援学校等の施設整備を進めるとともに、倉敷・総社地域等新設特別支援学校の施設整備に向けた基本計画の策定を行う。
E ※	【一部新】 特別支援学校職業自立推進事業 《特別支援教育室》	4,067	12,507	職業教育に特化した教育課程の研究や外部人材を活用した職場開拓、職域開発等の充実を図り、就労率の向上を目指す。
E ※	【新】 おかやま子ども・若者育成支援事業 《青少年課》	0	4,632	「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、「岡山県子ども・若者育成支援計画（仮称）」の策定準備を行うとともに、ニート・ひきこもり等に対する関係機関等の支援施策を効果的に実施するため、「岡山県子ども・若者支援地域協議会（仮称）」を設置する。
C ・ E ※	【一部新】 生徒指導推進事業 《教職員課、指導課、生涯学習課》	221,034	242,814	不登校や問題行動等に適切に対処するため、子どもたちの悩みや不安を受け止める相談体制や学校の生徒指導体制等の一層の充実を図る。
E ※	【新】 「はばたけ！おかやまっ子」支援プロジェクト 《生涯学習課》	0	4,180	「第3次岡山県生涯学習推進基本計画（仮称）」に基づき、子どもが地域社会における様々な体験活動等を通じて、豊かな人間性、社会性を身に付け、社会人として自立しながら、よりよい地域社会の形成へ参加・参画していくことができるよう支援する。
C ※	心豊かなおかやまっ子育成事業 《指導課》	14,391	13,766	道徳教育に係る施策を検証し、体験活動など就学前から高等学校段階までの心の教育の充実を図ることにより、豊かな「道徳性」「社会性」を備えたおかやまっ子の育成を推進する。
B ※	県営住宅原尾島団地建替事業 《住宅課》	12,051	24,666	県営住宅原尾島団地第2期建替について、18戸の除却及び23戸の整備を実施する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E	【新】 薬物乱用防止教室推 進事業 《保健体育課》	0	1,087	大麻やMDMA等の薬物乱用が社会問題となっていることから、児童生徒の発達段階を踏まえ有害性や危険性並びに指導方法の講習会等を行い、薬物乱用防止教育の充実を図る。
E	平成22年度全国中 学校体育大会開催費 《保健体育課》	3,049	19,802	全国中学校体育大会を開催し、広くスポーツ実践の機会を与え、心身ともに健康な生徒の育成を図るとともに、相互の親睦を図る。
E ※	「地域の教育力向上」 プロジェクト 《生涯学習課》	61,992	72,869	放課後等に学習やスポーツ活動等を行う「放課後子ども教室」を実施するとともに、地域住民による学校支援ボランティアが学校教育活動を支援する「学校支援地域本部事業」を推進し、社会全体で子どもを育む環境づくりを進める。
E ※	【新】 おかやま文化回廊事 業 《文化振興課》	0	2,453	国民文化祭の開催に向け、プレイベントとして県庁アート回廊を開催し、県民の文化意識の高揚を図るとともに、県内外に岡山の文化力をアピールする。
E ※	「あつ晴れ！おかや ま国文祭」開催事業 《国民文化祭推進室》	94,886	673,455	本県の豊かで多彩な文化的蓄積を生かし、全国・世界に向けた文化発信につながる魅力的な事業となるように市町村や文化関係者等と連携して開催準備を推進する。また、県民誰もが出演者、鑑賞者、ボランティアとして参加するような県民総参加の国民文化祭を実施する。
E ※	【新】 つくろう・のぼそう ・育てよう！スポー ツプロジェクト 《スポーツ振興課》	0	6,000	運動やスポーツを実践する能力や資質等の基礎固めを行い、児童生徒、ジュニアアスリートに対する多角的な支援体制の充実を図る。また、各競技団体の強化活動を補完し、ジュニア層の競技力向上を支援する。
E ※	【新】 「トップチーム」お かやま活性化事業 《スポーツ振興課》	0	1,766	県民にスポーツで夢や感動、勇気を与えてくれる県内のトップチームを活用し、市町村と連携を図りながら、岡山の活性化、生涯スポーツの振興を図る。

2 「安全・安心の岡山」の創造

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	【新】 子どもの安全・安心 見守りモデル事業 《安全・安心まち づくり推進室》	0	3,150	子どもの見守り活動が活発かつ効果的に行われるためには、市町村が中心となって、地域の実情を踏まえつつ自主パトロール団体の活動を促進していくことが必要であることから、自主パトロール団体相互の連携強化などの市町村事業をモデル的に支援し、取組の拡大を図る。
E ※	【一部新】 初動警察活動強化事業 《通信指令課》	16,598	34,804	事件発生直後における迅速・的確な警察活動は、被害拡大の防止や犯人の確保等、警察目的の達成のために欠かせない活動であり、これら事件・事故に的確に対応するため、初動警察活動の強化を図る。
E ※	【一部新】 子ども・女性の安全 確保対策事業 《生活安全企画課》	1,057	4,060	子どもや女性を対象とした犯罪を未然に防止するため、子ども見守り活動に従事する防犯ボランティア団体に対する支援や声掛け、つきまとい事案の行為者を特定するために必要な装備資機材の整備、ストーカー等の被害者の通報に的確に対応するためのシステムを整備する。
E ※	【一部新】 高齢者交通安全対策 事業 《交通企画課》	10,940	10,751	高齢者の交通事故防止を図るため、高齢運転者には、免許証の自主返納を促す「おかやま愛カード」の普及促進を図るほか、高齢自転車利用者には、夜光反射ステッカー等の着用促進や高齢歩行者には、民生委員児童委員等との協働によるきめ細かい交通安全教育を推進する。
C ※	【新】 倉敷警察署庁舎建替 整備事業 《会計課》	0	586,858	築後45年（昭和39年6月建築）が経過する倉敷警察署の現在地での建替整備を行う。（平成22年度で実施設計、平成23・24年度で建設工事を行い、平成25年3月の完成を目指す。）
E ※	私立学校耐震化促進 事業 《総務学事課》	30,000	30,000	学校法人が実施する耐震診断に要する経費の一部を補助することにより、私立学校の耐震化を促進する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
D ・ E ※	【一部新】 地域防災力強化事業 《危機管理課》	45,790	58,425	県民局再編、平成21年の台風第9号による水害への対応、平成22年度からの気象注警報発表区分細分化等を踏まえ、地域の防災・危機管理拠点となる県民局・市町村職員の災害対応力を高め、自主防災組織の設置等を促進し、災害対応体制の確保と被害の防止・軽減を図る。
C ※	【新】 岡山空港安全・安心 対策事業 《航空企画推進課》	0	20,000	国が平成19年4月に示した「地震に強い空港のあり方報告」を踏まえ、県が実施した耐震調査に基づき、岡山空港の進入灯橋梁の耐震対策を実施する。
E ※	【新】 小規模橋梁長寿命化 対策事業 《道路建設課》	0	19,000	橋長15m未満の小規模橋梁約2,200橋について、計画的な点検の実施及びこの点検結果で緊急に対策が必要と判断された橋梁の補修・補強等の対策を実施する。
E ※	【新】 ふるさとの川リフレ ッシュ事業 《河川課》	0	300,000	土砂堆積や樹木による河道阻害の著しい箇所（河道阻害部）について、①即効的な流下能力の向上、②協働の仕組みの導入、③協働の仕組みによるコスト削減を図りつつ、集中的に河道阻害部の解消を図る。
C ・ E ※	県立学校の耐震化事 業 《財務課》	2,348,837	2,113,244	県立学校施設の本格的な耐震診断及び耐震補強工事を計画的に実施し、児童生徒の安全・安心の確保と災害発生時の防災拠点としての機能を確保する。
E ※	【新】 自殺予防対策事業 《健康対策課》	0	85,395	厳しい経済情勢が続く中、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、新たに自殺予防情報センター（仮称）を設置し関係機関との連携強化を図るとともに、総合的な自殺予防対策を実施する。 ・自殺対策基本計画の策定 ・自殺予防情報センター（仮称）の設置 ・地域自殺対策緊急強化事業

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
C ※	【一部新】 感染症対策事業 《健康対策課》	456,727	536,008	本県の肝がん死亡率は全国より高く、肝炎を放置すると肝硬変・肝がんへと進行することから、有効なウイルス肝炎対策を的確に行うとともに、21年4月に発生した新型インフルエンザ及び強毒性と言われている鳥由来の新型インフルエンザへの対応に向けて、医療体制整備を推進する。
C ※	【新】 安心な医療体制の確保 《施設指導課》	0	2,777,663	地域における医師不足等の解消や救急・周産期医療体制の充実に向けて、医療従事者の確保対策や救急医療機関の受入機能の強化、医療施設相互の連携を推進するなど、地域医療再生計画や医療施設の耐震化等を着実に推進し、県民が安心して医療を受けられる体制を構築する。
E ※	【一部新】 障害のある人の地域生活を支える施策の推進 《障害福祉課》	66,776	79,881	障害のある人が、地域で安心して安定した生活ができるよう障害福祉サービスの基盤整備や相談支援体制の充実を図るとともに、地域生活を支援するための各種事業を推進する。 ・第2期岡山県障害者計画（仮称）策定事業 ・発達障害児（者）支援体制の強化 ・難聴児補聴器交付事業 ・パーキングパーミット制度導入事業
C ※	【一部新】 介護サービス提供体制の充実 《長寿社会対策課》	835,810	6,965,388	本格的な高齢社会の到来を迎え、援助を必要とする高齢者への支援が喫緊の課題となっており、高齢者が住み慣れた家庭や地域で安心して安全に自立した生活ができる環境の整備を図る。 ・介護職員処遇改善等臨時特例基金による事業 ・介護基盤緊急整備等臨時特例基金による事業 ・特別養護老人ホーム等の施設整備補助制度の拡充
C	【一部新】 生活福祉資金貸付費 《障害福祉課》	50,005	352,297	低所得者、障害者又は高齢者に対して、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行うとともに、離職等により住居を失った者に対して住宅手当を給付するための経費

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	【新】 岡山県自然環境プラン（仮称）策定事業 《自然環境課》	0	3,121	自然保護条例に基づく、自然保護に関する基本的かつ総合的な施策に係る基本方針である岡山県自然保護基本計画の目標年度が平成22年度までであることから、次期計画として「岡山県自然環境プラン（仮称）」を策定する。
E ※	【一部新】 ストップ温暖化！推進事業 《環境政策課》	9,049	263,443	【一部産廃税】 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき地球温暖化防止対策に関する新たな県実行計画を策定するほか、太陽光発電や省エネ設備の導入支援、電気自動車の導入支援などを行い、県民、事業者それぞれの主体的なCO2削減の取組を促進する。 ・新・地球温暖化防止行動計画策定事業 ・太陽光発電・省エネ設備設置促進事業 ・EV普及促進事業 等

3 「産業と交流の岡山」の創造

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E	中小企業金融対策費 融資制度金融機関 等補助金等 《経営支援課》	566,147	432,530	中小企業向け融資制度を取り扱う金融機関等に対する利子補助等 ・新規融資枠 625億円 → 625億円
E ※	【一部新】 中小企業経営安定支 援事業 《経営支援課》	0	3,039	経営環境が依然厳しい中小企業の経営安定を支援するため、専門家を活用した資金繰り対策支援と資金繰り対策セミナーを実施するとともに、キャラバン展示商談会を実施する。
C ・ E ※	【一部新】 マイクロものづくり岡 山創成事業 《産業振興課、 経営支援課、 工業技術センター》	259,477	353,182	イノベーションによる新産業の創出を図るため、変革が進む次世代自動車分野について、県内企業における新型電気自動車の共同開発プロジェクトへの参画を支援し開発力を高めるとともに、カーエレクトロニクス化の取組を強化する。また、今後の成長産業である航空機関連産業について、M R J の国内生産開始を踏まえ、競争力の強化を支援し受注拡大を図る。
E ※	【一部新】 グリーンバイオ・ブ ロジェクト推進事業 《産業振興課》	60,799	69,966	【一部産廃税】 食料と競合しないセルロース系バイオマス資源を、高機能で付加価値の高い次世代バイオ材料や石油代替性のあるバイオ燃料として利用するための先端的技术の開発等を推進する。
E ※	【新】 電池関連産業創出事 業 《産業振興課》	0	4,468	イノベーションによる新産業の創出を図るため、今後の発展が見込まれる燃料電池、太陽電池、二次電池などの電池関連分野において、産学官連携による新技術、新製品の研究開発を推進する。
E ※	戦略的企業誘致の推 進 《企業立地推進課》	1,138,189	752,213	新たな産業基軸の構築を目指し、低炭素社会の実現に向け今後成長が期待できる企業を誘致するとともに、立地企業に対する徹底的なフォローアップと新事業展開支援に取り組むことで、立地企業の県内への定着性を高め、本県産業の振興を図る。
E ※	【一部新】 「周遊型・滞在型旅 行」企画支援事業 《観光物産課》	8,596	8,606	研究会が開発する周遊型・滞在型旅行の観光ルートの商品造成化や効果的なPR等を行うため、セミナー・ワークショップを開催するとともに、モニターツアーを実施する。また、歴史文化に着目した新たな観光ルートの開発を支援する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	【新】 瀬戸内広域観光PR 事業 《観光物産課》	0	1,647	世界的観光資源である瀬戸内海に観光客を誘致するため、香川県等と連携し、瀬戸内周遊アクセスマップの作成やメディアツアー等を実施する。
E ※	【新】 中国人観光客誘致促 進事業 《観光物産課》	0	3,732	個人観光ビザが一部解禁となる等、国内への中国人観光客の増加が見込まれることから、上海事務所等による観光PRを強化するとともに、医療観光ツアー商品化モデル事業や観光情報説明会を実施する。
B	【新】 農山漁村地域整備交 付金 《耕地課、農村振興 課、水産課、治山課》	0	5,313,593	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を進めるため、国が創設した農山漁村地域整備交付金を活用し、地域のニーズに即した農業農村、森林、水産基盤整備等を一体的に実施する。
C	森林整備加速化・林 業再生事業費 《林政課》	0	1,202,971	間伐等森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、国の補助金を基に造成した基金を活用し、間伐、路網整備、木材加工流通施設・木材公共施設等の整備、間伐材の流通円滑化等を支援する。
E	【新】 農林水産事業推進費 《耕地課、農村振興 課、水産課、治山課》	0	358,492	農山漁村地域の総合的な整備を図るため、国庫補助事業に併せて単独事業を組み合わせ実施することで、効果的に事業を推進する。
E ※	【新】 耕作放棄地活用型モ デル産地育成事業 《畜産課、 農村振興課》	0	14,654	「21おかやま農林水産プラン」に定める地域振興作物の生産振興を図るため、耕作放棄地を活用した地域振興作物のモデル産地育成の取組を支援するとともに、飼料生産コントラクターの育成強化を図る。
E ※	【新】 ～活かせ！農地～ 産地力再生モデル事 業 《農業経営課》	0	8,875	農地法等の改正により、今後は地域農業の要として農協等の営農活動等への積極的な取組が期待されるため、新たに農協が行う、優良農地の保全や意欲ある担い手への斡旋を目的とした農地の貸借による農業経営活動等を支援する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	【新】 農業大学校木造研修 交流等施設整備事業 《農業総合センター》	0	28,836	県民へ県産木材の良さの理解醸成と利用促進を図るため、シンボリックなPR拠点として農業大学校に学生寮と研修交流施設を一体的に整備する。
E ※	農林水産物ブランド 化推進事業 《農政企画課》	17,746	16,379	県農林水産物のブランド化推進を目的に、首都圏や海外での宣伝販売事業を実施し、知名度向上や販路拡大、新たな市場開拓等に向けた取組を実施する。
E	ふるさと雇用再生特 別事業費 《緊急雇用対策室》	1,017,150	1,254,611	岡山県ふるさと雇用再生特別基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて雇用機会の創出を図る。
E	緊急雇用創出事業費 《緊急雇用対策室》	2,004,270	6,265,076	岡山県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、県または市町村が直接または民間企業等に事業を委託し、解雇などにより離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図る。
C ※	【新】 新規高卒者等スキル アップ緊急対策事業 《労働政策課》	0	20,485	厳しい雇用情勢が続く中、就職先が決まらない高校生のスキルアップを図り早期就職につなげるため、高卒未就職者を対象とした委託訓練を実施するとともに、特別支援学校の就職を支援するため、高等部3年生対象の委託訓練を開始する。
E ※	【一部新】 おかやま新規学卒者 就職応援事業他 《緊急雇用対策室》	64,857	60,346	学校等からの要請に基づき、若者就職支援センターから出張相談を行うとともに、関係機関、事業所等と連携し情報交換会やワークショップを開催し、県内企業への就職促進を図るなど、新規学卒者に対する就職支援を強化する。
E ※	【一部新】 中小企業等障害者雇 用促進事業他 《緊急雇用対策室》	13,564	13,070	障害者雇用促進法が改正され、平成22年7月から障害者雇用納付金制度の対象事業主が常用雇用労働者201人以上の事業主に拡大されることに伴い、企業における障害者雇用の促進を図るため、「障害者雇用促進アドバイザー」を派遣し、障害のある人の受入に不安がある中小企業等に、適切な相談・助言を行うとともに、採用担当者向けの実地研修等を行う。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
D ・ E ※	【一部新】 高校生就職応援事業 《指導課》	6,268	9,098	新規高卒者が未就職のまま卒業することのないよう学校に外部支援員を配置するなど求人開拓を強化するとともに、産業労働部や関係機関等と連携を密にし、県内事業所への就職を促進する。
E ※	【一部新】 公共交通の維持・確保対策事業 《交通対策課》	215,426	223,348	地域における公共交通の維持・確保を図るため、行政、交通事業者、地域住民等が連携して、今後の環境変化を見据えた公共交通のあるべき姿や施策を検討し、その実現に向け取り組む。
E ※	岡山空港利用促進事業 《航空企画推進課》	74,341	99,788	岡山空港を中四国の拠点空港として飛躍発展させるため、既存路線の団体集客を強化するなど、旅客便の拡充、貨物便の運航促進に係るエアポートセールス等を展開する。
E ※	【新】 新高梁川橋梁関連新連島水門等整備促進事業 《港湾課》	0	6,750	国が行う新高梁川橋梁の整備に併せて、倉敷市が実施する遊水池の河床掘削及び排水機場の増設を行う改修事業に対し、県が管理する新連島水門と排水機場を倉敷市へ移管することを前提に、経費の一部を支援する。
B ※	水島港多目的国際ターミナル・臨港道路等整備事業 《港湾課》	3,310,500	3,506,500	水島港の背後圏に立地する本県の産業の国際競争力を支えるため、海上物流の玄関口となる水島港の国際物流港湾としての機能強化を図る。
B ※	美作岡山間道路建設事業 《道路建設課》	3,490,000	3,550,000	美作圏域と岡山圏域との交流を促進し、県東部地域の活性化に寄与する美作岡山道路の早期供用を目指し、重点事業として整備に取り組む。
E ※	【新】 衛星ブロードバンド推進事業 《情報政策課》	0	2,141	中山間地域等でブロードバンド環境が整備されていない条件不利地域において、衛星を利用したブロードバンドサービスのモデルを構築する。

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	【一部新】 中山間地域等特別支 援事業 《地域振興課、 交通対策課、 農政企画課、 監理課》	1,000,000	1,000,000	集落機能再編・強化の取組、地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした取組を支援するとともに、生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から中山間地域の活性化を推進する。
特 ※	【新】 吉備高原都市住区利 用促進事業 《地域振興課》	0	16,216	岡山県住宅供給公社の解散に伴い、県が取得する吉備高原団地の未分譲地の管理を行うとともに、有効な販売方法等について検討・準備を行う。
E ※	【新】 岡山・グリーンテラ ス郡等対策事業 《住宅課》	0	4,688	岡山県住宅供給公社の解散に伴い県が取得する岡山・グリーンテラス郡の未分譲地の管理を行うとともに、有効な販売方法の検討・準備を行う。
E ※	【新】 南米県人会訪問団派 遣事業 《国際課》	0	17,140	南米へ訪問団を派遣し、ブラジルにおいて岡山県民移住百周年記念式典に、アルゼンチンにおいて在亜岡山県人会45周年記念式典に出席し、本県と南米の友好交流を推進する。
E ※	【一部新】 岡山・韓国慶尚南道 交流事業 《国際課》	6,125	12,500	平成21年10月17日に友好交流協定を締結した韓国慶尚南道と、市町村、国際交流関係団体、民間団体と協働・連携しながら、幅広い分野での交流を推進する。

4 中四国州プロジェクトほか

(単位：千円)

分類	事業名	平成21年度 予算額	平成22年度 予算額	説明
E ※	道州制・中四国州構 想推進事業 《政策審議監》	2,873	3,296	道州制の導入と中四国州の実現に向けて、シンポジウムの開催、「三海倶楽部」の展開等を通じ、積極的な情報発信等を行うことで、道州制や中四国州について、県民の理解促進や気運の醸成を図る。
E	新おかやま夢づくり プラン推進事業 《政策審議監》	15,386	15,448	県政運営の指針である「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進のため、協働の取組を更に推進するとともに、県民ニーズや喫緊の課題に迅速かつ的確に対応する行政システムの構築を目指し、企画立案機能の強化を進める。
E ※	【新】 総合政策企画・推進 事業 《政策審議監》	0	7,530	外部有識者等の新たな発想を取り入れた「おかやまの成長戦略」を構築するとともに、部局横断的な新たな課題等に対し機動的に対応方針を検討するなど、総合的な政策立案機能の充実を図る。